

平成 29 年

奈良市議会 3 月臨時会  
提出議案

奈良市

# 目 次

奈良市議案第 54 号	平成 29 年度奈良市一般会計予算	1
-------------	-------------------	---

## 平成29年度奈良市一般会計予算

平成29年度奈良市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ127,561,997千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、26,000,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年3月27日提出

奈良市長 仲川元庸

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 市 税		52,666,175 <sup>千円</sup>
	1. 市 民 税	26,124,590
	2. 固 定 資 産 税	19,803,628
	3. 軽 自 動 車 税	581,336
	4. 市 た ば こ 税	1,801,954
	5. 入 湯 税	7,226
	6. 事 業 所 税	978,753
	7. 都 市 計 画 税	3,368,688
2. 地 方 譲 与 税		820,000
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	250,000
2. 自 動 車 重 量 譲 与 税		570,000
3. 利 子 割 交 付 金		130,000
	1. 利 子 割 交 付 金	130,000
4. 配 当 割 交 付 金		700,000
	1. 配 当 割 交 付 金	700,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		600,000
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		5,900,000
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,900,000
7. ゴルフ場利用税交付金		300,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	300,000

款	項	金額
8. 自動車取得税交付金		260,000
	1. 自動車取得税交付金	260,000
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,000
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,000
10. 地方特例交付金		230,000
	1. 地方特例交付金	230,000
11. 地方交付税		13,700,000
	1. 地方交付税	13,700,000
12. 交通安全対策特別交付金		55,000
	1. 交通安全対策特別交付金	55,000
13. 分担金及び負担金		1,305,141
	1. 分担金	3,842
	2. 負担金	1,301,299
14. 使用料及び手数料		2,337,850
	1. 使用料	1,682,911
	2. 手数料	654,939
15. 国庫支出金		23,380,077
	1. 国庫負担金	19,777,902
	2. 国庫補助金	2,018,843
	3. 国庫委託金	142,066
	4. 国庫交付金	1,441,266

款	項	金額
16. 県支出金		7,744,996 <small>千円</small>
	1. 県負担金	5,922,121
	2. 県補助金	1,618,593
	3. 県委託金	69,665
	4. 県交付金	134,617
17. 財産収入		664,960
	1. 財産運用収入	125,920
	2. 財産売却収入	539,040
18. 寄附金		302,340
	1. 寄附金	302,340
19. 繰入金		909,724
	1. 基金繰入金	909,724
20. 諸収入		3,348,434
	1. 延滞金・加算金及び過料	200,000
	2. 預金利子	360
	3. 貸付金元利収入	1,217,111
	4. 雑収入	1,930,963
21. 市債		12,204,300
	1. 市債	12,204,300
歳入合計		127,561,997

歳出

款	項	金額
1. 議会費		710,754 <sup>千円</sup>
	1. 議会費	710,754
2. 総務費		14,012,020
	1. 総務管理費	10,219,456
	2. 企画費	1,509,900
	3. 徴税費	1,316,201
	4. 戸籍住民基本台帳費	528,448
	5. 選挙費	329,188
	6. 統計調査費	26,306
	7. 監査委員費	82,521
3. 民生費		57,097,002
	1. 社会福祉費	25,655,267
	2. 児童福祉費	18,112,359
	3. 生活保護費	13,118,509
	4. 国民年金事務費	210,867
4. 衛生費		10,174,038
	1. 保健衛生費	1,862,108
	2. 保健所費	1,884,175
	3. 清掃費	5,764,523
	4. 上水道費	663,232
5. 労働費		125,118
	1. 労働諸費	125,118

款	項	金額
6. 農 林 水 産 業 費		671,655
	1. 農 林 費	671,655
7. 商 工 費		1,485,777
	1. 商 工 費	1,485,777
8. 観 光 費		987,188
	1. 観 光 費	987,188
9. 土 木 費		9,826,178
	1. 土 木 管 理 費	120,529
	2. 道 路 橋 梁 費	2,739,732
	3. 河 川 費	608,454
	4. 都 市 計 画 費	3,945,846
	5. 下 水 道 費	1,892,657
	6. 住 宅 費	518,960
10. 消 防 費		3,849,752
	1. 消 防 費	3,849,752
11. 教 育 費		10,896,090
	1. 教 育 総 務 費	2,516,313
	2. 小 学 校 費	1,678,560
	3. 中 学 校 費	668,769
	4. 高 等 学 校 費	1,008,182
	5. 幼 稚 園 費	981,323
	6. 社 会 教 育 費	1,363,129
	7. 保 健 体 育 費	2,679,814



款	項	金額
12. 災害復旧費		45,819 <sup>千円</sup>
	1. 農林水産業施設 災害復旧費	13,819
	2. 土木施設災害復旧費	32,000
13. 公債費		17,575,121
	1. 公債費	17,575,121
14. 諸支出金		55,485
	1. 地元公共事業基金	49,485
	2. 財政調整基金	5,000
	3. 減債基金	1,000
15. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳出合計		127,561,997

第2表 債務負担行為

1. 新規分

事 項	期 間	限 度 額
会計課事務労働者派遣業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	千円 7,567
税額通知書印刷等経費	平成29年度から 平成30年度まで	14,000
地域子育て支援拠点事業委託	平成29年度から 平成34年度まで	137,970
こども園給食食材調達経費	平成29年度から 平成30年度まで	1,500
保育園給食食材調達経費	平成29年度から 平成30年度まで	2,800
がん検診受診券印刷等経費	平成29年度から 平成30年度まで	3,500
指定管理者による奈良市総合福祉センターの 管理に要する経費	平成29年度から 平成33年度まで	協定に基づき決定した指定期 間中における管理に要する額
指定管理者による奈良市ならやま屋内温水 プールの管理に要する経費	平成29年度から 平成33年度まで	協定に基づき決定した指定期 間中における管理に要する額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等施設整備事業	千円 14,800	普通貸借 又債券発行	5.0%以内(利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
文化振興施設整備事業	46,000	〃	〃	〃
スポーツ施設整備事業	133,300	〃	〃	〃
福祉施設整備事業	697,700	〃	〃	〃
環境改善事業	27,000	〃	〃	〃
保健衛生施設整備事業	5,900	〃	〃	〃
清掃施設整備事業	457,200	〃	〃	〃
土地基盤整備事業	19,200	〃	〃	〃
商工施設整備事業	2,000	〃	〃	〃
観光施設整備事業	20,100	〃	〃	〃
道路事業	1,393,100	〃	〃	〃
河川事業	478,000	〃	〃	〃
都市計画事業	978,300	〃	〃	〃
公営住宅建設事業	112,100	〃	〃	〃
消防施設整備事業	94,100	〃	〃	〃
義務教育施設整備事業	683,100	〃	〃	〃
幼稚園施設整備事業	2,000	〃	〃	〃
社会教育施設整備事業	105,200	〃	〃	〃
災害復旧事業	35,200	〃	〃	〃
退職手当	600,000	〃	〃	〃
臨時財政対策	6,300,000	〃	〃	〃
計	12,204,300			